

電事連会長 定例会見要旨
(2012年9月14日)

電事連会長の八木でございます。

8月の会見は休みでしたので、本日は2ヵ月ぶりの会見となりますが、どうぞよろしく願いいたします。

本日私からは、「この夏の電力需給」と「『革新的エネルギー・環境戦略』に対する私どもの考え」について申し上げたいと思います。

1. この夏の電力需給と節電のお礼

まず、この夏の電力需給状況につきましてご報告させていただきます。

7月2日から数値目標を伴った節電をお願いさせていただいておりましたが、本日、全エリアでこの期間が終了いたします。この間、全国の皆さまが、ご家庭や職場で、節電にお取り組みいただきましたことを、心より御礼申し上げます。

また、皆さまに大変なご不便とご迷惑をおかけいたしましたこととお詫び申し上げます。

私どもも、供給面であらゆる手段を講じて取り組んでまいりましたが、何よりも、皆さまの多大なるご協力によりまして、この夏を何とか乗り切ることができました。本当にありがとうございました。

それでは、[資料1](#)をご覧くださいと思います。

まず、需要面からご説明させていただきますが、左下のグラフに「7月～8月の気温の状況」が記載してございます。この気温の状況は、今年7月の最高気温が、平均で、前年を0.5℃下回りましたが、8月は、前年を1℃あまり上回っております。また、記録的な猛暑であった一昨年と比較

いたしますと、7月、8月ともに1℃程度下回っておりますが、平年よりは上回る結果となっております。

こうした気温のもとで、左上のグラフにあります「7月～8月の10社合計の最大電力」は、7月27日の15時に、1億5,595万kWを記録いたしました。最大電力発生日の最高気温は34.7℃であり、一昨年を0.5℃下回りましたが、最大電力では12%あまりも下回っております。

次に、右上の表に「各社別の最大電力と需給バランス」を記載しております。10社合計での最大電力1億5,595万kWに対し、当日の供給力は1億7,385万kW、使用率は89%という状況でありました。なお、猛暑となった2010年と比較いたしますと、沖縄電力を除き、各社とも1割前後下回っております。

続きまして、右下のグラフをご覧くださいと思います。これは、「10社合計の最大電力」を過去10年間記載しております。棒グラフの左側がその年の実績で、右側が10年間の最高気温の平均値で補正したものであります。気温の影響を取り除いて比べたものであります。今年度は2000年以降最低の実績でありまして、猛暑であった一昨年と比較いたしますと1割以上、1,946万kWも下回っております。詳しい分析につきましては、各社ごとに行っていくことになると思いますが、昨年に引き続き最大電力が大幅に減少した一番の要因は、節電の影響と捉えているところであります。

次に、供給側で申し上げますと、関西電力大飯発電所3、4号機の再稼働、また、休止中の火力発電所の再開や点検時期の繰り延べ、他電力からの融通、自家発からの購入拡大など、電力各社が最大限の取り組みを行いました。こうしたことでどうにかこの夏を乗り切ることができたと考えております。しかしながら、残暑などにより需給が厳しくなる可能性もまだ

ありますので、引き続き気を引き締めてまいりたいと思っております。

なお、この冬も含めた今後の需給見通しにつきましては、各社において、需要と供給の両面から、十分に見極めていくこととなりますが、気温の急激な変化や火力発電所のトラブルなど、不測の事態への対応も考えた場合、厳しい状況は続くものと思われまます。

私どもといたしましては、今後も、供給力の確保と需要面の取り組みに全力を尽くすとともに、原子力の安全確保に万全を期し、安全性が確認されたプラントの再稼働にご理解を賜りますよう最大限努力してまいりたいと考えております。

2. 『革新的エネルギー・環境戦略』への考えについて

続きまして、「革新的エネルギー・環境戦略」につきまして申し上げたいと思います。

先週、9月6日に、民主党から、「2030年代には原子力ゼロ社会を目指す」という提言が行われ、これを踏まえた形で、政府においてエネルギー・環境政策が議論されることと聞いております。

私どもはこれまで、エネルギー政策はまさしく国を支える基幹政策であることから、「拙速な議論を避けて選択肢のあり方そのものについて再考すべき」、ましてや、「原子力をゼロにするという政策は取り得ない」と、何度も、意見を述べてまいりました。

仮に原子力という選択肢をなくした場合、エネルギーの安全保障はもとより、化石燃料費の増大による国富の流出、ひいては電気料金の上昇といった経済や国民生活レベルでの問題、地球温暖化問題への対応、さらには、廃炉も含め、原子力に必要な人材確保など、様々な面で極めて大きなマイナスの影響を及ぼすことが予想されます。

そして、何よりも、国策の下で、これまで協力をいただいていた立地地域の皆さまの思いや信頼を損なうものであり、とりわけ、原子燃料サイクルについて申し上げれば、使用済燃料の扱いなどの問題から、至近の電力供給に深刻な影響を与える可能性もあります。これは将来の問題ではなく、まさしく現在の問題であるということになります。

したがって、仮に、原子力ゼロを目指すという方針を決定することであれば、あまりにも大きい課題が山積する政策であり、大変憂慮すべきものであると言わざるを得ません。

エネルギー資源に乏しい我が国では、オイルショックの教訓から、多くの選択肢をもち、エネルギーの最適な組み合わせを追求していくことが大切であることを学び、国策の下、電源の多様化を着実に進めてまいりました。

私どもは、立地地域との共生を図り、原子燃料サイクルを進めるとともに、原子力発電を今後も重要な電源として活用していく必要があると考えております。このため、その大前提となる安全確保には全力で取り組み続け、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという強い覚悟で、世界最高水準の安全を追求してまいります。

わが国の政策においては、エネルギー資源の多様性を確保するため、原子力という選択肢を捨てることなく、そして、多くの課題を先送りにすることなく、冷静かつ現実的な判断をしていただくことを望むものであります。

私からは以上です。

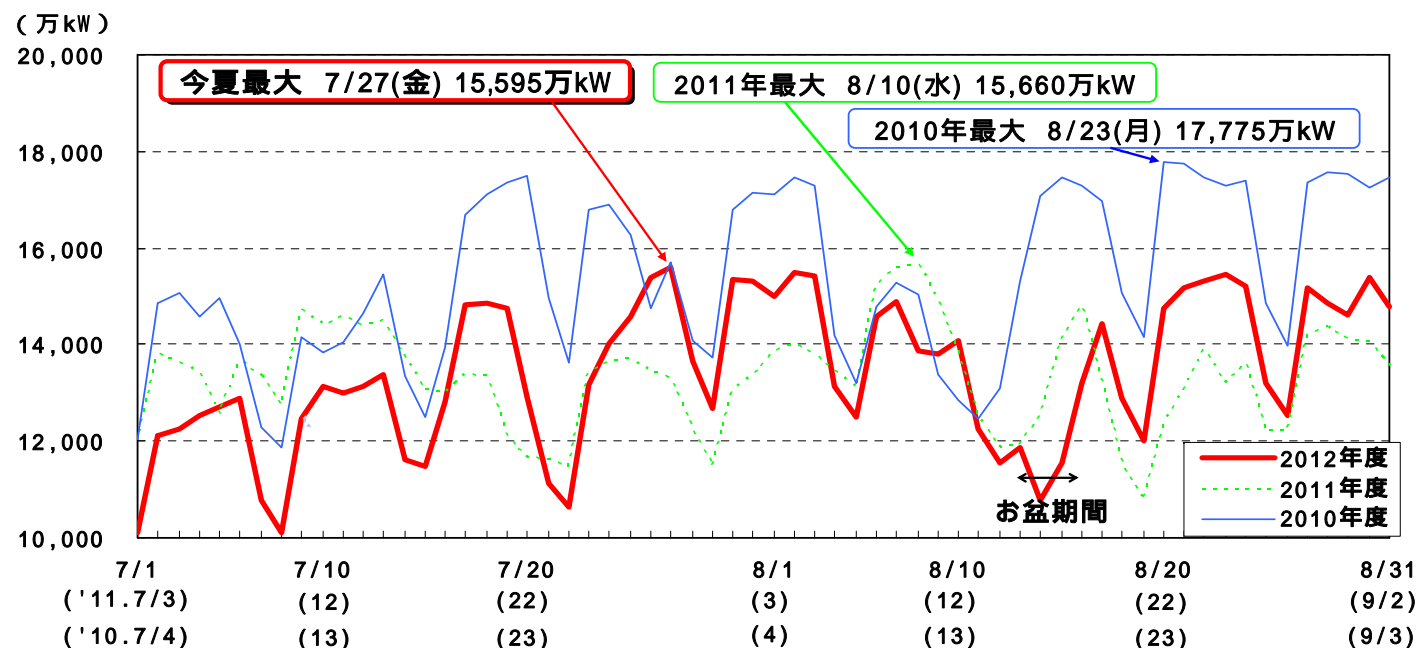
以 上

今夏(7月~8月)の電力需給について

1. 10社合成最大電力実績(7月~8月)

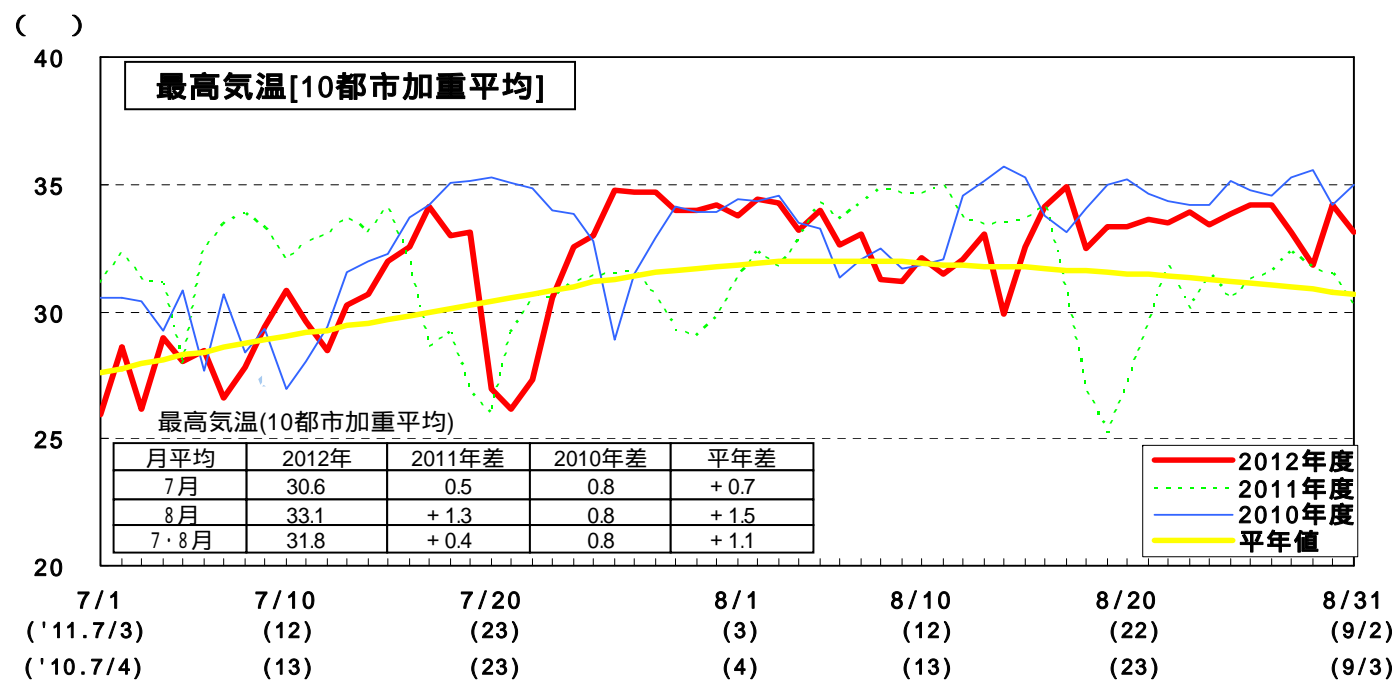
10社合成最大電力は、7/27(金)の15時に発生した1億5,595万kWで、対前年比 65万kW(0.4%)、2010年比 2,180万kW(12.3%)であった。【参考】過去最大電力:18,269万kW 2001年7月24日15時

最大電力が発生した7/27(金)の最高気温(10都市加重平均)は34.7 であり、前年と比べると 0.2 、2010年と比べると 0.5 であった。



2. 気温状況(7月~8月)

7月の最高気温(10都市加重平均)の月平均は30.6 となり、対前年比 0.5 であったが、8月は33.1 となり前年を1.3 上回った。猛暑であった2010年と比べると、7、8月ともに 0.8 であった。



3. 今夏の各社電力需要実績と最大電力発生時の需給バランス

各社別最大電力は、東北、東京、中国、沖縄を除き、前年を下回る結果となり、猛暑となった2010年と比較すると、沖縄を除き10%前後下回る結果となった。

7、8月の発受電電力量は10社合計で1,677億44百万kWhとなり、対前年比+0.2%、2010年比 10.0%であった。各社別の内訳は、前年に震災影響と電力使用制限のあった東京、東北については前年を上回り、沖縄を除く他電力については前年を下回る結果となった。

会社名	最大電力 (単位:万kW, 万kWh, 百万kWh, %)						発受電電力量 (単位:万kW, %)			
	使用率	発生日時	前年比	2010年比	(7,8月合計)	前年比	2010年比	10社合成最大		
北海道	463	93	8/22 17時	96.0	91.5	5,354	94.2	91.4	最大電力	15,595
東北	1,364	94	8/22 15時	109.5	87.6	14,279	105.4	88.4		
東京	5,078	93	8/30 15時	103.2	84.7	53,207	102.9	86.3	供給力計	17,385
中部	2,478	93	7/27 15時	98.3	91.5	24,976	99.8	94.0		
北陸	526	91	8/22 15時	98.7	91.8	5,434	98.4	93.1		
関西	2,682	89	8/3 16時	96.3	86.6	28,525	96.8	90.2		
中国	1,085	90	8/3 15時	100.2	90.4	11,725	99.9	93.4		
四国	526	88	8/7 14時	96.6	88.1	5,538	95.8	90.5		
九州	1,521	93	7/26 15時	99.1	86.9	16,962	98.4	92.9		
沖縄	148	88	7/6 17時	102.8	100.3	1,743	101.4	98.2		
10社合成	15,595	89	7/27 15時	99.6	87.7	167,744	100.2	90.0		

(注)発受電電力量は7月確報値、8月速報値。

4. 10社合成最大電力の推移

10社合成最大電力を過去10年間の最高気温の平均値(34.6)に補正すると、今夏は2000年以降最低となる1億5,535万kWであり、2010年と比較すると 1,946万kW(11.1%)となった。全国的に節電をお願いした昨年も1億5,553万kWと2番目に低いことから、節電による影響が大きな要因と推定される。

